

第 8 表

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給			
			報 酬	給 料		
本年度	一般会計	市長等	4		36,204	
		議 員	24	132,366		
		その他	1,783	109,855		
		計	1,811	242,221	36,204	
	特別 会計	国民健康 保険会計	その他	13	215	
		介護保 険会計	その他	53	9,775	
		後期高齢者 医療会計	その他			
	合 計	市長等	4		36,204	
		議 員	24	132,366		
		その他	1,849	119,845		
		計	1,877	252,211	36,204	
	前年度	合 計	市長等	4		36,204
議 員			24	132,360		
その他			2,483	158,106		
計			2,511	290,466	36,204	
比 較		市長等				
		議 員		6		
		その他	△ 634	△ 38,261		
		計	△ 634	△ 38,255		

明 細 書

与 費 (千円)			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
期末手当	そ の 他 の 手 当	計			
11,626		47,830	9,493	57,323	
42,494		174,860	43,546	218,406	
		109,855		109,855	
54,120		332,545	53,039	385,584	
		215		215	
		9,775		9,775	
11,626		47,830	9,493	57,323	
42,494		174,860	43,546	218,406	
		119,845		119,845	
54,120		342,535	53,039	395,574	
11,798	4,760	52,762	9,209	61,971	
43,128		175,488	45,879	221,367	
		158,106		158,106	
54,926	4,760	386,356	55,088	441,444	
△ 172	△ 4,760	△ 4,932	284	△ 4,648	
△ 634		△ 628	△ 2,333	△ 2,961	
		△ 38,261		△ 38,261	
△ 806	△ 4,760	△ 43,821	△ 2,049	△ 45,870	

2 一般職
(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					
			報 酬		給 料		職 員 手 当	
本 年 度	一 般 会 計	(567) 787	804,401		3,404,184		2,739,743	
	国 民 健 康 保 険 会 計	(17) 19	38,408		70,311		52,101	
	介 護 保 険 会 計	(35) 19	86,490		71,755		62,829	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	(3) 4	6,205		17,203		13,396	
	計	(622) 829	935,504		3,563,453		2,868,069	
前 年 度		(504) 858	800,744		3,695,961		3,153,219	
比 較		(118) △ 29	134,760		△ 132,508		△ 285,150	
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外	夜 間 勤 務
	一 般 会 計	112,941	3,753	52,006	53,563	102	342,407	5,790
	国 民 健 康 保 険 会 計	1,965		996	802		10,711	
	介 護 保 険 会 計	2,172		1,354	1,158		10,614	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	525		350	420		3,653	
計	117,603	3,753	54,706	55,943	102	367,385	5,790	
前 年 度		121,161	4,322	55,025	54,571	6	345,454	5,822
比 較		△ 3,558	△ 569	△ 319	1,372	96	21,931	△ 32

()内は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員を外数で示す。

計		共済費(千円)		合計(千円)		備 考	
6,948,328		1,292,728		8,241,056			
160,820		32,270		193,090			
221,074		41,053		262,127			
36,804		7,546		44,350			
7,367,026		1,373,597		8,740,623			
7,649,924		1,376,781		9,026,705			
△ 282,898		△ 3,184		△ 286,082			
宿日直	管理職	管理職員特別	単身赴任	期末勤勉	退 職	災害派遣	
11	77,620	6,738	360	1,493,487	575,025	15,940	
	1,171			36,456			
	648			46,883			
				8,448			
11	79,439	6,738	360	1,585,274	575,025	15,940	
11	77,121	2,002	360	1,617,023	870,341		
	2,318	4,736		△ 31,749	△ 295,316	15,940	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	
報 酬	134,760	1	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分
		2	その他の増減分	134,760	職員数の増減等によるもの
給 料	△ 132,508	1	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分
		2	昇給に伴う増加分	43,121	昇給に伴う増加分
		3	その他の増減分	△ 175,629	退職者の不要分 採用者の増加分 異動等による増減分

		備 考					
0	給与改定の状況	前年度	給与改定率 0.00%				
134,760							
0	給与改定の状況	前年度	給与改定率 0.00%				
43,121	平均昇給率		1.33%				
△ 286,528	前年度と本年度 当初予算人員明細 (R2.1.2~R3.1.1)						
105,447	前年度当初	採用関係(人)			退職関係(人)		
5,452	予算人員(人)	予定	実績	差引	予定	実績	差引
	(66)	(13)	(9)	(△ 4)	(△ 19)	(△ 21)	(△ 2)
	858	25	27	2	△ 40	△ 54	△ 14
	異動による増減(人)	R3.1.1 現在人員		今後の増減見込(人)	本年度当初予算人員(人)		
		(60)		(11)	(71)		
		846		△ 17	829		
()内は再任用短時間勤務職員を外数で示す。							

職員手当	△ 285,150	1	制度改正に伴う増減分	△ 19,803	住居手当 期末勤勉手当
		2	その他の増減分	△ 265,347	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当 退職手当 災害派遣手当

△ 1,026	支給額の改定によるもの
△ 18,777	支給割合の引下げによるもの
△ 3,558	増減理由
△ 569	1 職員数の増減によるもの
707	2 退職予定者の減少によるもの
1,372	3 災害関係の対応によるもの
96	4 自然増減及びその他によるもの
21,931	
△ 32	
2,318	
4,736	
△ 12,972	
△ 295,316	
15,940	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	税務職	医療技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,206	341,553	317,960
	平均給与月額(円)	403,580	395,200	362,263
	平均年齢(歳.月)	46.11	47.06	41.10
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,070	341,650	316,982
	平均給与月額(円)	397,255	376,800	359,917
	平均年齢(歳.月)	46.11	47.01	43.09

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 員 (円)
令和3年1月1日現在	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	182,200
令和2年1月1日現在	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	182,200

看護保健職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	全職種
333,389	286,300	304,387	364,349	333,954	339,685
406,146	327,932	380,041	426,127	400,276	401,404
45.00	37.04	38.11	48.08	47.06	45.11
313,533	281,950	306,093	361,336	335,390	340,772
352,633	349,799	387,333	406,754	403,444	395,934
42.03	37.11	39.02	48.02	47.01	45.11

消防職員(円)	技能労務職員(円)
165,900	147,900
195,500	—
165,900	147,900
195,500	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職を除く全職種		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級	25	4.3	7級	27	3.5
	6級	65	11.2	6級	71	9.1
	5級	19	3.3	5級	24	3.1
	4級	316	54.3	4級	422	54.0
	3級	(44) 94	(100.0) 16.1	3級	(52) 132	(100.0) 16.9
	2級	23	3.9	2級	41	5.2
	1級	40	6.9	1級	64	8.2
	計	(44) 582	(100.0) 100.0	計	(52) 781	(100.0) 100.0
	令和2年1月1日現在	7級	25	4.2	7級	27
6級		66	11.1	6級	71	8.8
5級		20	3.4	5級	25	3.1
4級		335	56.4	4級	451	56.2
3級		(48) 91	(100.0) 15.3	3級	(62) 128	(100.0) 15.9
2級		23	3.9	2級	43	5.4
1級		34	5.7	1級	58	7.2
計		(48) 594	(100.0) 100.0	計	(62) 803	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員を外数で示す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部長又は参与 調整監又は副参与	課長又は参事	主 幹	主査又は主任

技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)
5級		
4級	56	86.2
3級	(8)	(100.0)
2級	8	12.3
1級	1	1.5
計	(8) 65	(100.0) 100.0
5級		
4級	59	85.6
3級	(10) 1	(100.0) 1.4
2級	8	11.6
1級	1	1.4
計	(10) 69	(100.0) 100.0

3 級	2 級	1 級
主任主事	高度の知識 又は経験を必要とする業務を行う主事	主事

工 昇給

区 分			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
比 較 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
比 較 (B) / (A) (%)			

全職種	代表的な職種	
	一般行政職	技能労務職
846	582	65
772	539	61
12	10	
107	89	2
6	5	
647	435	59
91.3	92.6	93.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給割合	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	(1.175)	(1.175)
	2.225	2.225
前 年 度	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 割 合 等	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象職員	人事交流職員
支 給 率	1.8%~20%
支給対象職員数(人)	14

支給割合計(月分)	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備 考
(2.35) 4.45	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給割合を示す。
(2.35) 4.50	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給割合を示す。

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職 特例措置	

ク その他の手当

区 分	手 当
扶 養 手 当	扶養親族1人につき 6,500円。ただし、子については扶養1人3月 31日までの間にある子については、1人につき 5,000円
住 居 手 当	借家、借間等については、家賃額支給区分により支給 単身赴任者で配偶者等が居住するための住宅を借り受け、 上限 14,000円)を別途支給
通 勤 手 当	交通機関利用者については、運賃相当額 交通用具利用者については、支給距離区分による額 通勤距離が片道2キロメートル未満である者及び徒歩通勤者
特 殊 勤 務 手 当	福祉事務所に勤務する職員が、行旅病人又は行旅死亡人 ・行旅病人の収容 500円／回 ・行旅死亡人の収容 3,000円／回 新型コロナウイルス感染症に感染する危険性のある防疫等 ・患者等の移送に使用した物件の処理、移送後における ・患者等の救護(移送及び入院を含む。)、疫学調査、検

当 の 内 容

につき 10,000円(満 15歳に達する日後の最初の 4月 1日から満 22歳に達する日以後の最初の
を加算)

支給上限 28,000円

家賃等を支払っている者に対し、その家賃等の額に応じた住居手当の2分の1に相当する額(支給

支給上限 55,000円

支給上限 31,600円

不支給

の収容に従事したときに支給

作業に従事したときに支給

車両等の消毒作業 1,500円/回

体の採取等の作業 2,000円/回